新たな歴史・平和時代の幕開け in 板門店&シンガポール

「新たな歴史は今から。平和の時代、歴史の出発点で」。4 月 27 日の板門店首脳会談の際に、金正恩委員長が南側の「平和の家」の芳名録に記した文章である。その後に発表された板門店宣言では、民族自主の原則に基づき共同繁栄と自主統一の未来を早めるという北南首脳の決意が明示された。これに続き、シンガポールで史上初の首脳会談を行った金正恩委員長とトランプ米大統領は、新たな朝米関係の樹立と平和体制の構築、朝米協力の新時代を開いていくことに合意した。これは７０年に及ぶ朝鮮半島の分断と敵対関係、冷戦構造の解体の始まりを意味する歴史的出来事である。しかし、長期にわたる敵対構造の中で甘い汁を吸ってきた米、日、南朝鮮における既得権勢力は、性懲りもなく「北朝鮮の非核化」に焦点を当て新たな「疑惑」で世論をミスリードしている。

板門店宣言と朝米共同声明には「北朝鮮の完全で検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」という文言はない。あるのは「朝鮮半島の完全な非核化」であり、「信頼関係の構築が完全な非核化を促す」ということである。朝米高官会談直後の 7 月 7 日に朝鮮外務省ポークスマンが指摘したように「信頼構築の最優先と段階的な同時行動原則が非核化の近道」なのである。

朝鮮が核保有国になったのは、半世紀以上も続く軍事的敵対関係の中で、米国の核兵器によって、国家の安全を脅かされ経済発展を阻害され続けてきたからである。よって米国が求めている「北朝鮮の非核化」のスピードは、主権尊重と平等の原則に基づく朝鮮への確固たる安全保障の提供、平和協定の締結に向けた米国の実践的な行動によって定まってくるのである。朝鮮側が核・ミサイル実験の中止、核実験場の廃棄、ミサイルエンジン実験場の解体、米軍の遺骨の返還などの先行措置を取っているにもかかわらず、米国は命令一下で再開できる米韓合同軍事演習を中止した以外、何の措置もとっていない。今後の行方は米側の出方にかかっている。

今までトランプの対朝鮮強硬策に積極的に追従したものの、金正恩委員長の一連の首脳外交によって朝鮮半島をめぐる国際環境が大きく変わる中で、梯子を外され干されてしまった安倍政権は、ここにきて「日朝首脳会談」を云々し始めている。しかし、祖国への修学旅行から帰って来た神戸朝鮮高校生のお土産まで没収するという卑劣な在日朝鮮人イジメを続ける限り、ピョンヤン行のチケットを手に入れることはできないだろう。

【目次】

トランプは核を保有する北朝鮮と共に生きる方法を習得すべきである 1
アーロン・デイビッド・ミラー　ウッドロー・ウィルソンセンター副所長
リチャード・ソコルスキー　カーネギー国際平和基金上級研究員

北朝鮮の核問題解決に対する米国の誠意は疑わしい 2
ワン・ウェンウェン グローバルタイムズ記者

米国は宿題をしているのか？ 鄭ヨンチョル 西江大学公共政策大学院教授 4

中朝首脳が 100 日間に 3 回会談したことが示すもの 華益文・国際問題専門家 5

CVID は虚構だ　-米朝共同宣言、こう読む- 金民雄　慶熙大学教授 6

板門店宣言には序詞がある 張チャンジュン　キョレハナ平和統一研究センター 常任研究委員 8

朝鮮半島の大転換-本格的な推進段階へ 李南周 聖公会大学教授 10

★ *トピックス*
◆ **関空税関当局の不当な押収に抗議する記者会見** 12
◆ **国連人権特別報告者「北朝鮮従業員の一部は韓国に行くことを知らなかった」** 14
◆ **対話こそ平和への一歩＝渡辺守成 国際体操連盟会長** 15

★ *朝鮮半島日誌（2018/4/1～2018/7/31）* 15

朝鮮総聯中央本部 国際統一局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15
Tel: 03-3262-7111/Fax: 03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

トランプは核を保有する北朝鮮と共に生きる方法を習得すべきである。

アーロン・デイビッド・ミラー　ウッドロー・ウィルソンセンター副所長
リチャード・ソコルスキー　カーネギー国際平和基金上級研究員

ワシントンポスト 7 月 11 日

実現可能な平和が達成できるなら、より望ましいが非現実的な目標である完全で検証可能な不可逆的な非核化を撤回する価値はある。

ローリングスト―ンズの名曲の「欲しいものがいつでも手に入るとは限らない。でもそうやっているうちに、本当に必要なものは手にしていると、ふと気づくかもしれない」というまじめなリフレインは、2016 年の大統領選挙時の集会におけるドナルド・トランプ候補の決まり文句であった。

今日、北朝鮮の核チャレンジに関する取引のことについて言えば、トランプ大統領と８日に手ぶらでピョンヤンを離れたポンペオ国務長官、他の行政府当局者たちは、次の言葉を心にとめておいたほうが良い。「欲しいもの、すなわち北朝鮮の完全で検証可能な不可逆的な非核化・CVID を手に入れるチャンスはほとんどない」。

しかし、米国政府は、トランプが米国は核保有国の北朝鮮と共に生きなければならないという現実に適応する意思があるなら、必要なもの、すなわち朝鮮半島の平和と安定は手に入れるかも知れないし、しかもそれを、最も安全で、最も安定し、最も屈辱的でない方法で手に入れるかも知れない。トランプは米国と同盟諸国の安全を守る一方で、このような結果を受け入れることが出来るだろう。

トランプが北朝鮮の指導者・金正恩との交渉における勝利を急いで宣言しているのは、米国を潜在的な自滅ゲームに追いやる危険がある。トランプは先月の金正恩との首脳会談から帰った後、「北朝鮮からの核の脅威はもうなくなった」とツイートしたが、一方では高い期待によって、他方で北朝鮮外務省の匿名の当局者がポンペオの交渉姿勢を「強盗さながら」、「癌的」と描写することによって、平手打ちを食らっている。ポンペオ国務長官は、つい最近の北朝鮮訪問の際、金正恩に会うことができず、トランプが彼にお土産として送る予定であったというエルトンジョンの CD を渡せなかったし、匿名の消息筋によると北朝鮮側はポンペオをいい加減に扱ったにすぎなかったという報道もある。

このような交渉環境において、金正恩が核兵器能力を明け渡し、北朝鮮の核インフラを破壊させることを目標にすることは魔術的思考である。このようなことは、米国の時間表と好み通りには絶対に起こらないであろう。また、トランプが、前もって金正恩に彼が欲しがっているもの、すなわち北朝鮮の言う米国の「敵視政策」の終焉、安全の保障、米韓合同軍事演習の中止、駐韓米軍の撤退、外交関係の正常化、制裁の緩和、経済協力を与えなくても、自分が欲しいものである CVID を譲るように金正恩を説得できると考えている限り、その目標に向けた進展はほとんどないであろう。金正恩も欲しがっているものを手に入れることはできないだろう。彼もローリング・ストーンズの歌詞を心に留めておくべきである。

しかし、もし米国政府が最大限の目標を諦め、北朝鮮とのギブ・アンド・テイクの譲歩に着手する用意があるなら、またトランプとポンペオが、交渉は素早く容易に勝利するものではなく長期化し困難であることを受け入れるなら、外交は機能する。CNN の外交担当上級特派員ミッチェル・コシンスキーが 11 日のツイッターで非核化について引用した、エルトンジョンが歌っている「ずっと、ずっと先のことだと思うけど」という歌詞のように…。

第一段階は、不愉快ではあるが、米国が北朝鮮はすでに核保有国であるという現実を受け

入れることである。もし、米国と南北朝鮮がやがて和解と朝鮮半島の包括的な安全保障体制の合意を築くことに成功するならば、北朝鮮の核兵器容認という妥協をすることは、次の段階となる。

金正恩を核兵器から引き離すことが、彼の脅威に対する唯一の解決策のように思えるかも知れず、トランプにとってすばらしい外交戦略であるかのように受け取られがちであるが、これらの兵器に関わる中心的問題は、そのすべてが南朝鮮と日本、28000 人の駐韓米軍に対する直接的脅威となっている北朝鮮の生物・科学兵器と通常兵器に対応していないとうことである。そして、非核化に夢中になっていると、真の現実的で戦略的な終局、すなわち、南北朝鮮と米朝間の戦争危機を減少させ、より安定した朝鮮半島と北東アジアを築くことが出来なくなってしまう。

北朝鮮の現存する能力からすれば、非核化は目的のための手段であるべきであって、目的それ自体であってはならない。本当の意味で、米国政府の、実際には公式的なワシントンの完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）に対する固定観念は、戦争の危機を減らすその他の手段を締め出し、最も扱いにくく政治的に行き詰った問題によって進展を妨げている。これらの交渉では、すべての交渉がそうであるように、いずれお互いが交渉しえない結論に直面するであろう。金正恩にとって、それはほとんど確実に、ある種の核の保険を維持することであろう。しかし、それとは別に、トランプとポンペオは、彼の最良の提案が何であるかは、多分いまだにわからないであろうし、したがって交渉過程の短絡化を考えるのは賢明でない。

CVID に気を取られていると、逆効果的に、トランプの好む壮大な意思表示に陥り、いくつかの現実を無視することになる。その現実とは、第一に朝鮮半島の米軍、地域における海軍のプレゼンスとわれわれの核の傘がすでに効果的な抑止力になっており、それは長い間作用してきたし、これからも作用し続けるであろうということ。われわれは戦争を望まないが、金正恩もそうである。第二に、譲歩と効果的な検証措置（今は崩壊したイランとの取引のように）次第では、北朝鮮の核とミサイル能力とプログラムを凍結し削減することができるということである。第三に、北南間の政治的・経済的関係の改善とさらに米朝関係の正常化は、金正恩により大きな安全感を与え、今後ある時点で、北朝鮮の安全とみずからを擁護するための核の盾は必要ないと思わせるかも知れないということである。

米国政府はいま、初期の報いを受けている。それは先月の性急な首脳会談の開催とトランプ大統領による初期の怒りを駆り立てるレトリックなどである。昨年、「臨戦態勢にある」、「炎と怒り」、「ロケットマン」など、金正恩との加熱したやり取りの中で、戦争の脅威を過大に煽り、その後、ポスト・シンガポールの平和配当を誇張しことで、トランプはみずからのテコは減らしている。それは、北朝鮮の主要なパトロンである中国との貿易をめぐる緊張関係、和解の「太陽政策」を深く信じ、北南平和交渉を望む左寄りの大統領によって導かれている南朝鮮、非現実的な目標に基づく北朝鮮に対する総体的なアプローチなどである。トランプはまた、金正恩によってもてあそばれやすく、とりわけ金正恩が求めていた写真撮影に応じるなど、すでにほとんど何の見返りもなしに妥協しすぎたという印象をつくってしまった。

しかし、トランプがシンガポールで認めたものに対しては公平に扱おう。米朝の政治関係を転換し恐怖を信用と信頼に替えたことは、北朝鮮の非核化に向けた意味のある進展を達成する手がかりである。彼は北朝鮮にとらわれた 3 人の米国人の釈放を実現し、朝鮮戦争で戦死した米軍の遺骨返還に尽力した。しかし、彼はさらに次のことを理解すべきである。それは金正恩が核兵器を自らの体制の生き残りのための唯一の効果的担保とみなしているということである。彼は、北朝鮮の国家体制を現在のまま保護するうえで、核の防止策に依拠する必要がなくなったという結論に達するまで、核兵器に執着するであろう。

そう認識したうえで、米国政府は北朝鮮の核兵器と弾道ミサイルの能力と製造施設を凍結

し段階的に処分するという、より現実的な目標を達成するためにどんな代償を払うかを明確に決める必要がある。また、それは必然的に、どれほど北朝鮮に信頼できる安全保障を与え、経済発展目標と制裁緩和で援助する準備がどれくらい出来ているかを問うことを意味する。

もしも、米国と南朝鮮が北朝鮮との平和協定と関係正常化を実現し、非核化目標のほとんどを達成し、北朝鮮の他の側面の軍事的脅威を減らし、北朝鮮を徐々に地域とグローバルな経済へと統合することに成功するならば、ワシントンと世界が核を保有する北朝鮮という考えに調和する価値はある。("Trump should learn to live with a nuclear North Korea" By Aaron David Miller and Richard Sokolsky, Washington Post July 11, 2018)

北朝鮮の核問題解決に対する米国の誠意は疑わしい

ワン・ウェンウェン記者

グローバル・タイムズ(環球時報英語版) 7 月 8 日

ポンペオ米国務長官の最近の北朝鮮訪問について、米国の上級外交官自身は「生産的」だと述べたが、それとは正反対に、北朝鮮は「一方的で強盗まがいの非核化要求を押しつけた」と非難し、「非常に遺憾である」と述べた。

両国間のこの矛盾する評価は、北朝鮮の核問題解決に向けた米国の誠意に対する人々の疑念を再燃させている。

中国の戦略家たちは、トランプ政権が外交を超越し、朝鮮半島に対する中国の利益を損ねようとしているのではないかと憂慮している。

米国の観測筋は、長い間、中国が朝鮮半島の核問題の急所であり、すべての核兵器を明け渡すようにピョンヤンに最も圧力を加えることができるのは中国であるとの見解を堅持してきた。

ポンペオが手ぶらで北朝鮮を離れる中で、一部の米国メディアは早くも、中国と米国の貿易紛争がエスカレートしている今、中国が貿易とその他の争議の切り札として北朝鮮を利用すると推測している。

しかし、彼らが見損なっているのは、米国と北朝鮮の関係は中国がコントロールできるものではないという事実である。

中国は、地域における時限爆弾の破棄につながる非核化への動きを全面的に支持し、すべての地域を新しい経済的原動力に変えることは、絶対に建設的であると考えている。

しかし、これは米国の北朝鮮との取引における最大の動機ではない。米国は北朝鮮を北東アジアとアジア・太平洋全域における米国の軍事プレゼンスを正当化するための口実に利用してきた。米国にとって、国家の安全保障上の憂慮は、北朝鮮の核実験よりむしろ中国の長期管理であると、ある CIA 分析官が昨年本紙に述べた。

米国は、地域の情勢弁をしっかりとコントロールすることで、自国の利益を最大化するという戦略的必要性に沿って、朝鮮半島の緊張を巧みに操作しようとしている。これがワシントンの真の意図である。

米国は、朝鮮半島情勢における支配的なファクターである。南朝鮮と日本を含む関係諸国は、北朝鮮の非核化への長く困難な道のりをしっかりと理解すべきである。

米国と同盟関係にある地域諸国は、米国のイェスマンになるのではなく、核問題解決の独自の道を切り開くべきである。現在、これらの国々は米国の核の傘の下で守られていると感じているかもしれないが、米国との軍事同盟は結局、地域の平和をさらに複雑かつ困難にしている。

中国は朝鮮半島の平和のための積極的なプレイヤーである。しかし、中米関係が停滞している中で、われわれはトランプ政権の朝鮮半島に対する調整策について、より大きな注意を

はらい朝鮮半島の非核化を揺るぎなく促進し続ける必要がある。(”US sincerity in solving North Korea nuclear issue questioned”, by Wang Wenwen, Global Times, 8th July 2018)

米国は宿題をしているのか？

チョン・ヨンチョル　西江大学 公共政策大学院・教授

統一ニュース 7 月 8 日

ポンペオ国務長官の 3 回目の訪朝が終わった。ポンペオ長官は複雑な問題があったが、「前進」があったと明らかにし、朝鮮外務省スポークスマンは談話を通じて「遺憾」を表明した。両当事者が交渉後、互いに違う評価を下しているである。特に北の「遺憾」表明の内容を見ると、依然として互いに対する信頼を維持し、交渉を持続させるという強い意志を示したが、憂慮する内容が含まれていることが分かる。

この「遺憾」の核心は米国側からは一方的な「非核化」の要求だけがあり、それに相応する終戦宣言、そして平和体制構築の為の言及が何もなかったということである。よって「一方的で強盗的な」要求と批判している。憂慮するのは、米国のこのような態度を「過去の政権が固執する事により対話の過程をすべて台無しにし、不信と戦争の危険を重複」させたことだとした部分である。そして、自らの事を「われわれの期待と希望は愚かだと言えるほど純真なものだった」と評価している。

北がこのように、ある意味では危ういほどに強い批判が込められた談話文を公開した理由は、何処にあるのだろうか？

談話文では依然として、トランプ大統領に対する信頼感を示しており、米国との合意と交渉を潰すよりは、米国が過去とは違う方式で臨むことを期待するところにポイントが置かれている。そういった点で、この談話文の核心は、米国がやらなければならない事を誠実に遂行すべきだということである。すなわち、関係改善、非核化、平和体制構築というシンガポール 3 大約束に相応する措置を段階的にしっかりと準備して、それらをうまく調整し、段階的で同時的に進めることを再度強調したとみられる。

この時点で、われわれが振り返らなければならない重要な問題がある。われわれには現在の朝米首脳会談以降の局面を、一方的な北の非核化の過程だけだと考える傾向がある。トランプ大統領を取り巻く米国の主流マスコミと政界の立場がそうであるし、われわれ内部のマスコミもまた、そのような立場を示している。

しかし、北朝鮮の非核化が、北が抱えた「宿題」とするならば、（事実、北の非核化ではなく「朝鮮半島の非核化」が正確である。そして、これはわれわれに少なからず宿題を与えている）終戦・平和体制の構築問題などは、主に米国がかかえている「宿題」と言える。しかし、はたして米国は自らがやらなければならない宿題をちゃんとしているのだろうか？北の談話文が言っている核心はここにある。米国は宿題をしているのか？

北の非核化は容易で単純な過程ではない。技術的にもそうであるが、政治的には一層そうである。なので、一世代以上もの間、この問題を解決できずに今に至っている。この過程でわれわれは、いかにも「神話」のような一つの固定観念を持つようになり、もう変わらない真理にようになった。

それは「北の非核化」という表現である。この表現には全ての問題の原因が北にあり、問題の解決もやはり北が非核化すれば全てが終わるということを前提にしている。しかし、この問題には朝米間の政治・軍事的対決と対立構造が中心にあり、南北関係、米中関係などが複雑に絡まっていることがすぐに解る。

なので、朝米関係の信頼構築と関係改善を通じて問題を解決すること以外には、解決方法

を探すのは難しいということを、過去の 1 世代の間の経験を通じて皆が同意したのである。そして、「北の非核化」ではなく、「朝鮮半島の非核化」が正しいということを確認することになった。すべての南北関係の合意文、そしてシンガポール合意文や、交渉の場にいる米国の官僚から一貫して出てくる発言は「朝鮮半島の非核化」である。

シンガポール会談は、このような「朝鮮半島の非核化」の為に大きな前進を成し遂げたと評価できる。それは、朝米両国の最高指導者が直接会ったということ以外に、今まで互いを離れさせていた不信の構造を除去しながら、非核化と平和体制の構築などの問題を解決していくという合意が、以前とは変わった点をはっきりと示したからである。しかし、シンガポール合意を履行するために、北と米国が同時に解決しなければならない数多くの宿題も同時に抱えることになった。

北はすぐに核とミサイル実験を中断し、核実験場を廃棄したのに続き、行く行くはミサイルエンジン試験場を破棄するという宿題を抱えることになった。米国はこれに相応し、韓米合同軍事訓練の中断を発表した。しかし、これだけだった。これ以上の進展がない状況である。北に対する今まで以上の攻撃的な発言が出ていないだけである。こう見ると、北も反米集会の中断、反米スローガンの中断など、米国に対して好意を示している。

そうであれば、もっと多くの措置が互いに調整しながら実行されなければならない。しかし、南のマスコミや米国の主流メディアは、北の非核化、非核化のスケジュールなど一方的な要求を突き付け、それに対する北の反応だけを騒いでいる。

先に述べたように、現在われわれに課された問題は、「北の非核化」という固定観念の枠の中に閉じ込められていることであり、政治的には「北の悪魔化」という不信の枠に閉じ込められていることである。このような点で米国の主流メディアと南のマスコミは、互いに競って古い枠の報道にしがみついているというふうにしか見えない。自らの宿題はせずに北に対しては宿題を強要し自らの目に不十分な時は、全ての責任を北にだけに押し付ける過去の古い志向の枠から抜け出せずにいる。

今回、北の外務省スポークスマン談話をよく見ると大変重要な部分が目につく。そのまま引用すると次のような部分である。

「古い方式では絶対に新しいものを創造することができず、百戦百敗し腐り果てた古い方式を踏襲すれば、また失敗するしかない。

朝米関係史上、初めてとなるシンガポール首脳会談で短時間に貴重な合意が成し遂げられたのもまさに、トランプ大統領自身が朝米関係と朝鮮半島の非核化問題を新しい方式で解決しようとしたからである」。

北が望むことをそのまま表した部分だと思う。古い方式を捨て、新たな方式で解決すべきだということ、その為には互いに対する信頼と約束を守る事が重要であるということだ。してその上で聞いているのである。われわれがやるべき宿題は誠実にする。では、米国は当然やるべき宿題をしているのか？

中朝首脳が 100 日間に 3 回会談したことが示すもの

華益文・国際問題専門家

人民日報海外版コラム「望海楼」6 月 22 日

朝鮮の金正恩委員長が 100 日の間に 3 回訪中し、習近平国家主席と会談した。双方が中朝の上層部交流に新たな歴史を開き、中朝関係の新たな章を開いたことに、国際世論は強く注目している。

100 日間に 3 回の会談は歴史的と言える。時期を見ると、第 1 回は「特殊な時期で、重大

な意義があり」、第 2 回は「朝鮮半島情勢が深く複雑に変化する肝心要の時」であり、第 3 回は朝米首脳会談後に「特に中国を訪れた」。効果を見ると、第 1 回会談後「中朝関係と朝鮮半島情勢は共に積極的な進展を得た」、第 2 回会談後「中朝間の重要な共通認識が一歩一歩実行に移されており、中朝の友好協力関係は新たな生命力と活力にみなぎり、朝鮮半島の対話と緩和の勢いは力強く固められた」。第 3 回会談の成果も絶えることなく顕在化していく。

歴史的会談はいくつかの深い啓示をもたらした。中朝関係は平等な国家間関係であり、両国は共に独立自主の外交政策を遂行し、国際関係の基本ルールを遵守しており、互いの内政に干渉していない。この意味において両国関係は正常な国家関係だ。だが相対的には、中朝両国は陸続きで、苦楽を共にし、深く厚い友好の伝統があるうえ、共に社会主義国であり、党間関係が重要な位置を占める。この特殊性は両国の共通利益にかない、地域の平和・安定・発展の大局にかなう。

中朝の友情は様々な複雑な情勢による試練に耐えたうえ、新たな情勢の下で強化され、両国民共通の貴重な財産となった。中国側は朝鮮との伝統的友好を大切にし、朝鮮の国家の富強、社会の安定、国民の幸福を望んでいる。朝鮮が発展を図り、安全を求めていることを、中国側は支持し、助けたいと考えている。

一方で、朝鮮半島の非核化と恒久的な平和・安定は人心の向かうところ、大勢のおもむくところだ。朝鮮半島の非核化を堅持し、朝鮮半島の平和・安定を維持し、対話によって問題を解決するという中国側の立場は明確であり、朝鮮半島で戦争や混乱が起きることは断じて認めない。これは中国にとって責任ある大国として引き受ける地域的責任、国際的義務でもある。

中国は朝鮮半島問題で建設的役割を果たしている。中国は平和的発展、協力・ウィンウィンの基本的理念によって朝鮮半島問題を見続け、取り扱い続けている。中国はこれまで、第三国を標的に派閥を組んだことはなく、勢力範囲を追い求めたこともない。中国はこれまで同様、朝鮮半島問題で建設的役割を果たす。朝鮮半島問題におけるこれまでの中国側の立場、提案、言行はいずれも地域の平和・安定・発展維持の大局に立ったものだ。

中朝の戦略的意思疎通の継続は両国首脳の 3 回の会談での重要な共通認識だ。会談そのものが両国の戦略的意思疎通を示し、両国指導者の知恵を示した。現在、中朝間の重要な共通認識は一歩一歩実行に移されており、両国の社会主義事業は新たな征途へ邁進し、中朝の友好協力関係は新たな生命力と活力にみなぎり、朝鮮半島の対話と緩和の勢いは力強く固められた。一方で、地域と世界の情勢は依然複雑で変化に富む。こうした中、上層部交流を継続し、戦略的意思疎通を強化し、世界の発展の大勢と中朝関係の大局をしっかりと把握し、両国首脳の歴史的会談が創造した新たな契機をしっかりと捉えれば、双方は両国関係の政治的基礎を揺るぎないものにし、中朝の友好協力関係を一層着実に前へ発展させ、地域と世界の平和・安定・発展に新たな貢献をすることが必ずできる。

CVID は虚構だ-米朝共同宣言、こう読む-

金民雄　慶熙大学教授

プレシアン 6 月 15 日

【トランプ・モデル登場】ついに「トランプ・モデル」が登場したことになる。もちろんこれは、文在寅―金正恩協力体制の所産でもある。核心は「関係正常化の軌道の上で核問題を解決する」ということである。その反対ではない。よって北朝鮮と米国のこの合意は包括的であり迅速で安定的な内容と構造をもっている。北朝鮮の非核化過程をいちいち検証して満

足すればその次の関係変化を論議し図るという方式ではないということだ。ふたつの方式にどんな違いがあるというのだろうか。

６月１２日の北朝鮮と米国の共同宣言は、今までとはまったく異なる観点を私たちに要求している。これを明確に認識できないと、この宣言の意味を正確に読み取ることはできなくなる。そのため、北朝鮮の核廃棄に対する具体的な内容がなく、２００５年の 6 者会談の 9・１９共同宣言より後退したというような論評がでるようになるのである。過去の論法に縛られているせいだ。文在寅政権もまた、これに対して説得力のある整理された説明をする責任がある。

何よりも大きな争点は、共同宣言にある CVID(Complete, Verifiable, Irreversible, Dismantlement)の言及が抜けていたということだ。「完全かつ検証可能で不可逆的な解体/廃棄」という意味がもつこの用語は、軍事主義勢力であるネオコンの影響下にあったジョージ・ブッシュ政権の第 1 期（2001 年～2005 年）に登場した概念だ。これは敵と規定した相手をもっとも強力な武力で完全に解体しようとする発想であり、イラクやリビアに適用された内容でもある。

【CVID が先か？否】したがって、北朝鮮の方式はすでに予想されたことだ。軍事的敵対関係の解消が同時に約束ないし保障されない状態で、一方的な武装解除が条件として要求されるのであれば、敵対的関係に置かれている中で、これにおとなしく応じる国家はいない。さらに CVID については技術的検証過程が複雑で、検証期間、検証内容に対する絶え間ない論争が起こるようになる。

それと共に、検証が行われている間に発生することもある基準の上方修正の可能性など、関係正常化にいたるまであまりにも多くの障害要因を含むことになる。このようなアプローチは、「関係正常化など知ったことではない。お前がすべての武力手段を放棄しろ」ということにしかならない。強大国の一方的な強制と暴力と変わらないアプローチである。CVID の概念は、米国の覇権的軍事主義の産物であるという点で、廃棄論議が必要になるのが実情である。

それゆえ、米国の関係正常化の意志を前面に示さず CVID を関係正常化の優先的な条件であると強調し続ける場合、相互間の緊張と衝突は明らかである。またその結果、核問題妥結のために行われた過去の合意とその無効化という悪循環がくり返される可能性だけが大きくなる。今回の米朝共同宣言は、このような問題意識を盛り込み「完全な非核化（complete denuclearization）という目標を示すことで、検証方式の技術的な論争が原則的目標を圧倒しないようにした。また非核化の範囲は「朝鮮半島」であると釘を刺し、朝鮮半島内の米国の核搬入も排除していない点も間接的に含むようになった。CVID を抜いたのではなく、その枠に縛られてないということだ。

【観点の転換】それだけではない。「両国の信頼関係の構築によって、朝鮮半島の非核化を進めることができることを認識」しながら、合意を宣言すると発表した。非核化をすれば信頼するという論理でなく、相互の信頼形成の過程が非核化を促進できるという論法が、ここに込められているのである。「先に親しくなれば、相手側を攻撃する武器をもつ必要はないではないか」という方向設定だ。

それでは、共同宣言の全体的な把握に入ってみよう。非核化論議は全体の４項中３番目に配置されている。これは 2005 年の 9・１９共同宣言・第 1 項が「6 者会談の目標が朝鮮半島の検証可能な非核化を平和的な方法で達成することにあると満場一致で再確認した」としているのとは対照的である。東北アジアの平和は第４項ではじめて言及される。しかし米朝共同宣言の第 1 項は「米国と朝鮮民主主義人民共和国は、平和と繁栄に向けた両国国民の願いに基づき米国と朝鮮民主主義人民共和国両国国民の新しい関係を樹立することを約束する」であり、順位が異なる。

優先的な目標は「新しい関係の樹立」であり、これは両国の指導者の個人的な意思ではな

く、「平和と繁栄に向けた両国国民の願い」に基づく国家的措置だということだ。後ろの２項は「朝鮮半島の持続的で安定的な平和体制を構築するため、共に努力する」となっている。北朝鮮と米国の新たな関係の樹立、そして持続的（lasting）で安定的（stable）な平和体制（peace regime）構築が大原則なのである。

第３項の「朝鮮半島の完全な非核化」は前文で表現されているように、この枠の中で解決されていく関連事案なのである。（前文：「トランプ大統領と金正恩委員長は米国と朝鮮民主主義人民共和国の新たな関係樹立と朝鮮半島における永続的で安定した平和の体制と関連した事案を主題に包括的で真摯な方式で意見を交換した。」）第３項の場合、板門店宣言まで包括することで、南と北の自主的意志と敵対的状況を終わらせる方式を盛り込んだ点は、特筆すべきことである。（2018 年 4 月 27 日板門店宣言を再確認し、朝鮮民主主義人民共和国は朝鮮半島の完全な非核化に向かって努力することを約束した。）

ここで再び確実になったことは、非核化が新しい関係樹立の条件でなく、新しい関係樹立が非核化を実現させる土台になった点だ。関係樹立は相互信頼構築に基礎を置くものであり、それに必要ないわゆる関連事案のもうひとつが、第４項の「米国と朝鮮民主主義人民共和国は身元が既に確認された戦争捕虜・戦争失踪者の遺骨をすぐに送還することを含め戦争捕虜、失踪者の遺骨収拾に取り組むことを約束する」である。

戦争捕虜、失踪者の遺骨送還は、朝鮮戦争の記憶を終わらせる大変重要な措置だ。１次的に米国内の世論の変化が期待され、戦争がいかに多くの人命を犠牲にするのかを確認させる歴史的手続きでもある。また、この送還過程で北朝鮮と米国の協力が実現され、相互哀悼の過程が生じれば、敵対関係の礼式が終了することだろう。このような一連の過程が戦争を乗り越えた平和の実態を作り出す力になれば、平和の薫風はいっぺんに消える風ではなくなる。

共同宣言の整理文章は、それこそ更に貴重である。「ドナルド・トランプ米合衆国大統領と金正恩朝鮮民主主義人民共和国国務委員長は米朝関係の発展、朝鮮半島と世界の平和、繁栄、安全のために協力することを約束する」。関係の発展、平和と繁栄そして安全という核心的単語は、非核化論理にだけ集中していた既存の認識と状況を一挙に飛び越えた。朝鮮半島の平和と敵対関係解消の枠を中心にして問題解決の幹を掴み取ったのである。

板門店宣言には序詞がある

チャン・チャンジュン　キョレハナ平和統一研究センター常任研究委員

統一ニュース　7 月 13 日

板門店宣言の中にどのような答えがあるのか。まさに平和の答え、統一の答え、民族自尊と繁栄の答えがある。3 つの物語を通して、この答えを見てみる。最初に、南北首脳会談が実現した背景、次に板門店宣言の構造、最後に最近行われた朝米高位級会談を通じて朝鮮半島の平和を妨害する勢力の動向を見ながら板門店宣言の大切さを知ろう。

【10 年後の世界史の教科書にこう記される？】“2017 年、朝鮮半島には核戦争の危機が起きたが幸いにも平和的に解決した”

トランプ政権は、オバマの対北政策であった戦略的忍耐を破棄すると宣言した。そのため、朝鮮との対話か先制攻撃のいずれかを選択する必要があった。そして 2017 年の間、朝鮮半島は核戦争の危機が続いた。いくつかのシーンを思い起してみよう。

最初のシーンは、昨年 3 月のキー・リゾルブ軍事演習である。当時、米国の最先端戦略資産が朝鮮半島に総動員された。

第二のシーンは北が公開した 2 月 12 日の北極星 2 型発射の映像である。この映像を通じて 4 つの軍事的意味を見ることができるが、運搬車両のキャタピラ使用、SLBM 技術、固体

燃料の使用、移動軌跡の急変である。この技術は、キルチェーンの無力化、報復攻撃能力や迅速な軍事的対応、ミサイル防衛（MD）の無力化が可能であることを示している。つまり、もはや米国の対朝鮮先制攻撃は成功しえないことを物語っている。

第三のシーンは、問題の「totally destroy」発言だ。トランプ米大統領が国連総会で朝鮮を完全に破壊しなければならないと発言したのだ。これに対して北の金正恩国務委員長は、“米国統帥権者の妄言の代価を必ず払わせるであろう。”と対応した。

では何故、よりによって 9 月 19 日にトランプ大統領が、このような発言をしたのだろうか。トランプ発言前の 9 月 15 日、北から発射したミサイルが 3,700k を飛ぶことになる。5 月までの高角度発射のパターンを変えて正常な角度で発射したのである。つまり、5 月までは試験発射であったが、8 月から実戦発射への切り替え、発射位置はますます米本土側に向かっていった。

9 月 3 日には、北が水爆実験を行う。米国は深刻な危機感と同時に、対決か対話のどちらかを選択せざる得ない限界点に達したのである。文字通り一触即発の状況だった。

【戦争の危機から平和の機会へ】このような状況で 11 月 29 日、北が再びミサイルを発射した。ところが、北が以前のように通常の高角度発射をする。4,500km まで上がって落ちたので通常の角度で発射した場合、米本土に近い海域に落ちただろう。

これは何を意味するのだろうか。徐薫国家情報院長は、北のミサイル発射角度の変更を見て、その行間に隠されたメッセージを読む。緊張緩和と対話に出ようとするメッセージと読んだのだ。

われわれは1月1日に金正恩委員長の新年の辞を通じ､突如として平昌五輪参加を聞いた。実際には、昨年 12 月から徐薫国情院長と北の金英哲朝鮮労働党統一戦線部長の間で水面下の接触が行われていた。この過程で、韓米軍事演習延期と平昌五輪選手団の参加の話が行き来したのである。

その後は、われわれがマスコミを通じて見たものと同じである。北から南に代表団と金与正特使が送られた後、南北首脳会談まで滞りなく行われた。そして 4 月 27 日の南北首脳会談で板門店宣言が採択された。

このように、昨年 12 月から朝鮮半島は南と北が団結して平和を作っていったのである。昨年 9 月から 11 月までの深刻な戦争危機を 12 月から克服していったのである。このプロセスこそ板門店宣言の採択過程であった。板門店宣言は、単なる良い言葉を組み合わせではない。板門店宣言には朝鮮半島の平和のための物語がある。

【板門店宣言は良い言葉の組み合わせと羅列ではない】朝鮮半島の平和を誰がつくるのか。南と北が主体である。南北首脳がつくろうとするのである。それでは、南と北の首脳が朝鮮半島の平和を安定的につくっていくためには何をすべきか。対話を通して関係を発展させていかなければならない。

よって板門店宣言は、3 つのテーマになっている。最初は南北関係の改善、その次は平和的管理、最後の平和的解決で構成されている。南北関係の全面的かつ画期的な改善と発展、軍事的緊張緩和、戦争危険の解消、恒久的で強固な平和体制構築についての合意である。

板門店宣言を理解するためには、その構造を理解する必要がある。宣言には序詞があり、南北の首脳になったつもりでみてみると簡単に覚えられる。

【対朝鮮強硬論者と偽ニュースが望むのは虚無主義と敗北主義】最近の朝・米高位級協議がうまくいかなかったのは、米国内の対北強硬論者たちの反撃が始まったからである。6 月 15 日、米国の国防総省関係者は“今後、朝米間にハイレベル会談が開かれれば、北の非核化のために、米国の要件と非核化のスケジュールを米国政府が提示するだろう”と述べた。

マスコミ報道はより深刻だ。6 月 30 日の NBC の場合、米国政府関係者を引用して北が核開発を続けていると報じた。7 月 2 日、ウォールストリート・ジャーナルも似たような報道をした。これらの報道が根拠にする資料は、2018 年 5 月 25 日のアメリカの ISIS（科学国際

安全保障研究所）が出した報告書である。朝米首脳会談以前に作られたレポートを朝米会談後の事実であるかのごとく描いているのだ。

レポートの内容自体も信頼性が落ちる。メディアは朝米高位級協議が開かれれば、ポンペオが非核化スケジュールを北に示すと報道し“非核化スケジュール”の枠を作り出した。これに対して、7 月 3 日、米国務省報道官は“我々は、時刻表を提示していない。”と述べた。

南のメディアも同じだ。米国の報道をそのまま使っている。7 月 2 日の聯合ニュースは“米情報当局、秘密ウラン濃縮、カンソン発電所に注目。北の申告がカギ”と報道した。これを受けて、中央日報は“カンソンの秘密濃縮施設は地下にある。寧辺の 3 倍の規模”と報道する。レポートでは位置も分からなかったのに、規模が 3 倍という証明もできないことを報道している。

このようなメディア報道と対北強硬勢力がもくろむのは、まさに虚無主義と敗北主義だ。米国内の対北強硬論者たちと韓国の守旧勢力は、北との対話は失敗だと主張し続けるだろう。しかし、上で見たように、昨年 12 月から今年 6 月まで、南北が協力して朝鮮半島の平和を主導してきた。そして今、再び板門店宣言の精神を確認すべき時が来た。

【平和と統一、民族自尊と繁栄の“万能キー”】板門店宣言は、わが民族の平和と統一、民族自尊と繁栄がすべて詰まった答えである。通常、私たちは統一というとドイツ式の統一を考える。しかし、南北が力を合わせて分断の障壁を取り除き始めることも統一である。分断を持続させてきたのを壊していく過程としての統一も統一であろう。だから、板門店宣言には統一への答えが込められているのである。5月に朝米首脳会談が中止になろうとしたとき、南北の首脳が再び会って力を合わせ、戦争の脅威を防ぎ、平和をつくってきた経験がある。すべて統一のプロセスにある。

南北が主導して停戦体制を壊すことが、すなわち平和だ。南北が対話し協力すれば統一である。南北が東アジアの平和をリードする。これがまさに民族自尊であり、南北の鉄道をつながり活用されれば、それがまさに繁栄である。板門店宣言の中には、この内容が盛り込まれている。

もちろん宣言を壊そうとする者たちは存在する。しかし、新しい流れに逆らうことはできないと思う。板門店宣言に最初に接したときの万感の思いをもって、宣言が固守、履行されるようにしなければならない。

朝鮮半島の大転換−本格的な推進段階へ

李南周 聖公会大学教授

「世界」８月号

米朝首脳会談と韓国での統一地方選挙が一日違いで行われる日程になったのは偶然だが、この偶然により、朝鮮半島での対立、敵対的関係を清算する作業と韓国での改革は並進すべきだという、朝鮮半島の大転換の本質的な性格が確認された。そして、この二つの政治的イベントをへて朝鮮半島の大転換は、今までの準備段階から本格的に推進する段階へと到達した。

分断体制と克服と韓国社会の改革の好循環

今までも、こうした機会がまったくなかったわけでなない。1994 年のジュネーブ合意で米朝関係の転換点がつくられ、朝鮮半島の分断体制を克服できる可能性が開かれた。しかし、この合意に懐疑的だった米国の共和党が同年 11 月に行われた中間選挙で圧勝し、ジュネーブ合意の履行にブレーキをかけた。さらに、金日成主席の突然の死亡後、金泳三政権は北朝鮮崩壊論に期待をかける方向へ対北政策を転換させて機会の扉は閉ざされた。

1998 年金大中政権の成立で機会の扉は再び開かれた。

だが、2000 年の大統領選挙でブッシュが当選し、ネオコンが米国の対外政策を掌握して状況は再び悪化した。米朝対立が深まり、北朝鮮は体制を維持するための最も重要な手段として核兵器を掲げはじめた。金大中政権と盧武鉉政権の南北和解と協力に向けた努力は米朝間の敵対的な相互作用を克服できなかった。

つまり、今まで分断体制を克服しうる機会の扉は、米国の朝鮮半島政策と韓国内での動きがすれ違って、きちんと開くことができなかった。

逆に、朝鮮半島の分断体制内の敵対的関係はむしろ強まり、李明博政権の成立から朴槿恵政権に至るまで冷戦期よりもっと守旧的な発想が対北政策はもちろん、国内政策にも大きな影響を及ぼした。こうした逆行とともに分断体制が破局へと進むことへの危機意識がキャンドル革命を触発した。そしてついに、南北関係の変化と韓国での社会改革を並行して推進しうる条件がつくられたのだ。

現在局面は 2000 年と似ているともいえる。当時のクリトン大統領も米朝関係の転換に多くの関心を寄せ、国務長官が初めて平壌を訪問するという進展もあった。しかし、当時の韓国内では分断体制の既得権勢力の抵抗が大きく、クリトン大統領の任期があまり残っていない時期で、こうした流れは続かなかった。何より大きな違いは、現在の文在寅政権がキャンドル革命を通じて誕生した政権という点で、金大中政権よりはるかに強い支持基盤をもち、トランプ大統領も任期前半で自らのテーマを積極的に推進できる時間が十分にあるという点である。今日、朝鮮半島の大転換が本格的な推進段階に到達したと言える理由もここにある。

朝鮮半島の大転換の障害要因

情勢の変化により、南北首脳会談から米朝首脳会談まで朝鮮半島の平和プロセスが動き始めた。こうしたトップダウン式のやり方は、敵対的関係を克服する過程では不可避な面がある。同時に、この方式だけでは長年の不信と敵対的な意識は解消されがたいという現実も明確に認識すべきである。当面、六月十二日の米朝首脳会談に対する反応、特に米国内の反応からもこうした兆しが確認できる。この合意の限界を客観的に評価するのではなく、ようやく始まった平和プロセスを否定する類いの主張が乱舞している。特に二つの主張が、今後も朝鮮半島の平和プロセスの障害要因として動員さでる可能性が高い。

第一に、いわゆる CVID（完全克検証可能で不可逆的な非核化）が共同声明に含まれていなっかたと言う理由で、朝鮮半島の非核化の真剣さを否定する主張である。こうした反応はトランプ政権が自ら招いた面がある。

CVID のうち「不可逆的」とは聞く分にはその通りだが、実行不可能な発想である。これを完璧に保障するのは、人間としての知的能力を奪うとか、北朝鮮を奴隷的な状況に転落させた場合にのみ可能である。このため、北朝鮮はこの要求が敗戦国に強要可能な論理だと反発してきた。板門店宣言や今回の米朝共同声明で「完全な非核化」を目標にした理由もこのためで、完全な非核化自体がかなりの程度で逆進する可能性を制限しうる。

究極的には逆進の可能性とは人間の能力に対する物理的な制約ではなく、信頼関係の構築によりその必要性をなくすことで防ぐべきである。

第二に、今回の合意は米国の一方的な譲歩だという主張である。板門店宣言に対しても韓国内で似た反応が出たことがある。トランプ大統領が記者会見で米韓合同軍事演習の中断を示唆したことがこうした論難を触発した（これは、米朝間の合意がすべて共同声明にふくまれたわけではないという事実を示した）。

こうした主張は、北朝鮮が南北首脳会談から今日までとってきた措置を完全に無視している。そして、いわゆる不可逆性を比べれば、北朝鮮がとった措置が命令一つでいつでも再開できる軍事演習よりもっと進展した措置だといえる。今後の北朝鮮と米国がとる措置も同様である。それでもう一方的な譲歩を云々するのは、朝鮮半島の平和プロセスをどちらか一方

の屈服を前提にしてみているからである。いわゆる「先非核化」論の延長上である。しかし、こうしたアプローチが軍事衝突の可能性を高めるだけなのは、昨年までの朝鮮半島の状況がよく示している。

朝鮮半島の平和に投票した地方選挙

米朝共同声明は、すぐに画期的な転換があることを望む期待とは異なり、朝鮮半島の平和体制の構築と非核化がかなり長期的な課題にならざるをえないという客観的現実を反映している。この過程で平和プロセスを危険に陥れる、前述のような主張が短期間できえることはないであろう。韓国内でもこうした主張を輸入して自らの既得権を守ろうとする試みが続くだろう。こういう状況で、韓国がどういう選択をするのかが重要になっている。

この点、今回の地方選挙の結果が意味するものは明確である。実は、統一地方選挙は南北関係および米朝関係の変化に対する関心によって埋没した、という評価が多い。「公約なき選挙だった」という指摘もある。しかし、こうした類いの評価自体が朝鮮半島の現実に対する誤った認識の反映である。ひとまず有権者は 60%を越える投票率で地方選挙に対する参加意識の高さを示した。朝鮮半島で平和より重要なテーマはありえない。有権者は「平和」に投票したのであり、誰かの批判のように「政治ショー」に驚いたのではない。朝鮮半島の平和プロセスをこうした調子で軽んじることが有権者を怒らせ、地方選挙の参加意識を高めたとみるのが、より適切な評価だろう。守旧派なもちろん、合理的保守派を自負する勢力が分断体制の慣性から抜けきれずにさまようのはやむを得ない話だが、朝鮮半島の大転換を望む人々はこうした昔ながらの評論を客観的な評価と受け入れてはならない。南北間の漸進的・段階的統合と韓国社会内の改革の間の好循環の構図を定着させ、これを通じて朝鮮半島の大転換を実現させる極めて重大な課題がまさに眼前にある状況であれば、一層そうである。

今回の統一地方選挙を通じて政治的に民主改革勢力が主導権を握るようになり、社会改革のための新たなエネルギーが生みだされた。ただ、今回の圧倒的勝利は圧倒的な責任を意味しており、この責任に耐えうる準備ができているかは今も未知数である。特に、今回の選ばれた人々が朝鮮半島の平和プロセス、分断体制の克服に対する信念をもっているかは疑問である。実は有権者が朝鮮半島の平和を最も重要なテーマと考えなかったなら、選挙結果に大きな、より否定的な影響を及ぼす争点が生じただろう。現在与えられた選択肢の中で、有権者は最善の選択を下した。ある意味で、勝者を決めたのではなく敗者を決めたのである。政府与党も選挙が終わった今、もう一度自らの勝利がもつ意味について真正面に省察し、朝鮮半島の大転換に対する決意を固めてこそ、有権者の期待に応えて朝鮮半島の大転換に寄与できるのである。

★ トピックス

◆ 朝鮮総聯中央が関空税関当局の不当な押収に抗議する記者会見（月刊イオ Blog6/30）

東京都・千代田区の総聯中央本部で 6 月 29 日、緊急記者会見が行われた。朝鮮民主主義人民共和国への修学旅行から帰ってきた神戸朝鮮高級学校・高 3 生徒らに対する関西国際空港税関当局の非人道的な措置を受けて急きょ持たれたものだ。

記者会見では初めに、総聯中央本部国際統一局の徐忠彦局長が発言。

「去る 6 月 28 日に朝鮮から帰国し関西空港に到着した神戸朝高・高 3 生徒ら（62 人）が、修学旅行の際に親戚や友人からもらったお土産を税関当局にむやみに没収されたことが保護者や同胞たちの声で明らかになった。自分たちも事実関係を調べてみると、あまりにも酷い状況だったため記者会見を開いた」と経緯をのべた。

徐局長は続けて、「神戸朝高の生徒たちは、朝鮮にいる親戚や友人からもらった心からの贈り物を目の前で没収され、その非情さに心を引き裂かれて泣きじゃくったという。朝鮮半島の北と南、そして朝鮮とアメリカ間において和解の流れができてきた中で、生徒たちは『次は朝鮮と日本の関係改善の番だ』という期待と希望に胸を膨らませて帰ってきた。そんな思いが、ささやかな贈り物

やお土産まで没収され、日本に着いた入り口で無残にも踏みにじられた」と話し、以下のことを求めた。
１．制裁を口実に基本的人権を踏みにじることは許されず、よって税関当局は在日朝鮮人生徒たちに対するこのような職権乱用、非道極まりない人権侵害行為について真摯に謝罪し、再発防止を確約すること。
２．日本政府は今回の事態が発生した根源である、朝鮮に対する不当な制裁を一日も早く撤回すること。
３．日本政府は在日朝鮮人の民族教育に対する不当な差別と弾圧をただちに中止し、国際人権法に基づいた諸権利を保障すること。
続いて、偶然にも東京へ出張に来ていた神戸朝高の許敬校長が詳細について説明した。
62 人の生徒たちは２台の飛行機に分乗して帰ってきた。許校長は 1 便目の生徒らを引率。税関では全員のスーツケースや鞄が開けられ、生徒６人のお土産・民芸品などが押収された。
２便目は 20 時半に関空へ到着する予定だったが運航が遅れ、23 時過ぎに到着した。しかし、ここでも税関は全員のスーツケースを検査し、お土産や民芸品を大量に押収。生徒たちは声を上げたり涙を流して説明や抗議をしたが、頑なに放棄書へのサインを要求したという。税関から最後の生徒が出てきたのが 0 時半。飛行機が遅れただけでも心配なのに、お土産まで没収され泣きじゃくる我が子を見て、迎えに来ていた保護者は怒りを禁じえなかったという。
その後、質疑応答が行われた。主に国内メディアが事実関係の確認をする中、ロシアの国際ニュースという媒体の記者が何度も本質的な質問をしているのが印象的だった。以下、ロシアの記者と徐局長の質疑応答の内容をいくつか紹介したい。
Q. 今回のこと以外に、在日朝鮮人は日頃からどのような差別を受けているか？
A. 高校無償化制度から朝鮮学校のみが排除されるという差別のほか、文科省から地方自治体による朝鮮学校への補助金見直しを求める通達があり、朝鮮学校にだけ補助金を出さない自治体が多く出てきた。また、ヘイトスピーチはもちろん、在日の商工人に対する融資を銀行が渋ったり、朝鮮籍と韓国籍の人に対して制度上の差をつけるなど、生活上さまざまな問題がある。また、マスコミの意図的な「北朝鮮報道」によって、子どもたちを狙い撃ちにした脅迫もある。
Q. 今回の事件が日本と朝鮮の関係にどのような影響を与えると考えるか？
A. この事態はすでに本国にも伝わっており、今後の日朝関係に大きな禍根を残すと思う。北南朝鮮、そして朝米間でも和解の動きが進む中、最近は安倍総理も対話重視の姿勢を見せているが、日本政府が真摯に朝鮮との対話を望むなら、口先だけではなく、このような卑劣で非人間的な措置をやめることから始めるべき。
Q. 今回の事件、そして高校無償化制度からの除外もそうだが、子どもたちが日本の中でターゲットになっている現状がある。なぜそのようなことが起こっていると考えるか？
A. 日本政府は朝鮮に制裁を続けているが、本国には効き目がないので、日本にいる在日朝鮮人を、ある意味では人質のように考え、圧力をかければ本国が心を痛めて態度を変えるだろうと考えているのではないか。このような日本政府の行為は非常に卑劣極まりない。在日朝鮮人は、植民地支配の被害者である。私の父も強制連行で日本にきた。その子孫を苦しめる行為は、国際的にも犯罪行為に当たると思う。簡単に言うと、ドイツ政府がユダヤ人をいまだに差別し、圧力をかけているというような状況が、今の日本で起こっている。私は国連人権理事会にも参加するが、その例を出すとみんな信じない。そんなひどいことが現実に日本で起こっているなんて、という反応だ。
なぜこのようなしっかりとした質問をしてくれるのかと気になり記者会見後に話しかけてみると（通訳は在日朝鮮人の記者がしていた）、なんと在日朝鮮人のドキュメンタリー番組を作っているとのこと。「明日はチョデ（朝鮮大学校）にも行きますよ」と教えてくれた。色々な取材をしているところに、たまたま今回の事件があったそうだ。ロシアではどのように報道されるのだろうか。
最後に、許校長が改めて発言した。「皆さんにぜひお願いしたいのは、この事実関係をしっかり知らせること。修学旅行から帰ってきた子どもたちがお土産をすべて没収されて泣きじゃくっている姿とか、そのようなことすら知らない人がたくさんいると思う。朝鮮学校で学んでいる子たちは、反日教育を受けているわけではない。例えば『拉致問題』でも朝鮮と日本、両方の見方を考えさせ、その問題をどのように理解し、どうやって解決していったらいいのかということを授業でも教えて

いる。子どもたちが本当に日朝友好の架け橋になれるような教育を心がけているし、スパイを育てるための教育はしていません」

ここまで聞いて、このような場でこんな当たり前のことを言わなければならない校長先生の辛さ、やるせなさを考えた。しかし、言わないと分からない、それが現実なのだということも同時に思った。

「子どもたちは、さまざまな偏見の中で暮らしている。高校無償化の問題では各地で子どもたちが裁判を起こしている。神戸朝高も月に 1 度、子どもたちが街頭に立って署名活動をしている。声をかけてもほとんど無視されて―中には『頑張りや』、という激励もあるが―、そういった活動をしていることを、ほとんどの人は知らないと思う。僕たちももっと声を上げていきたいが、朝鮮学校の子どもたちがどんな思いをしているのか、発信していってほしい」

いつも子どもたちが被害を受けている。すべての問題解決のための一番の根本である、日本による朝鮮への植民地支配に対する清算が一刻も早くなされなければならない。（理）

◆国連人権特別報告者「北朝鮮従業員の一部は韓国に行くことを知らなかった」

（ﾊﾝｷﾞｮﾚ新聞 7/11）

国連北朝鮮人権特別報告者が 10 日、2016 年 4 月に韓国に来た中国寧波の北朝鮮レストラン(柳京食堂）従業員たちと面会した後「(従業員のうち)一部はどこに行くかも分からないまま、韓国に来た」と明らかにした。柳京食堂の従業員らが韓国に向かった当時から、北朝鮮はもちろん、国内でも持続的に持ち上がってきた朴槿恵(パク・クネ)政権による「企画脱北」疑惑を、国連北朝鮮人権特別報告者が一部ながらも公式に確認したわけだ。

トーマス・オヘア・キンタナ国連北朝鮮人権特別報告者は同日午前、ソウル・プレスセンターで開いた記者会見でこのように明らかにした後、「大韓民国政府に対する私の提言は、最大限速やかに徹底かつ独立的な真相究明と調査を通じて、責任者が誰なのかを究明すべきということ」だと述べた。彼は「彼らが中国から自分の意思に反して拉致されたのなら、犯罪と見なされ得る」とし、「この事件をめぐる犯罪の可能性を調査することは、韓国政府の義務であり責任」だと強調した。今後政府の対応が注目される。

キンタナ報告者は、脱北した従業員との面会内容について、「彼らが韓国に来た経緯に、一部説明できない部分があるのは明らかだ」とし、「彼らがどこに向かっているかに関連し、騙されたとも言える」と述べた。ただし、彼は、脱北の従業員 12 人全員ではなく、一部と面会して得た情報だと付け加えた。

同日、民主社会のための弁護士会(民弁)はキンタナ報告者の面会の状況について、もう少し具体的に伝えた。民弁は、脱北した柳京食堂の支配人および従業員 2 人と共に、4 日午前、ソウル国連人権事務所で、キンタナ報告官と 1 時間 10 分ほど面会したとし、「(彼らが)勤務地を変えると言われ、指示に従って移動した後、韓国に集団入国した経緯を詳細に供述」したと明らかにした。また、民弁は「従業員 2 人は『政府が従業員らを欺瞞し、翌日集団入国の事実を発表してマスコミに大々的に報道させたことで、従業員らが外部との接触を避けるようになった』と話した」と伝えた。キンタナ報告者が「北朝鮮への送還の主張に対する当事者の意見」を訊くと、「従業員らは韓国政府が徹底した真相究明を行い、責任を認めれば、すべてのことが自然に解決するだろうと答えた」と、民弁は明らかにした。従業員らはキンタナ報告者に「娘や家族のことだと思ってこの問題に取り組んでほしい」と要請したと、民弁は伝えた。

同日の会見でキンタナ報告官は、面談した従業員の中で「北朝鮮に帰りたい」と明らかにした人がいるかについては、言及しなかった。脱北した従業員らの北朝鮮への送還の可否については、「徹底的に彼ら自らが下すべき決定であり、このような決定は尊重されなければならない」と繰り返し強調した。さらに、「南北間の持続的な対話を通じてこのような事案を解決するのが適切だと思う」と述べた。

北朝鮮レストランの従業員らの「企画脱北」疑惑は、彼らの入国が公開された 2016 年 4 月から後を絶たなかった。当時、統一部は記者会見を開き、「(従業員らが)最近、集団脱北を決心した」とし、企画脱北の疑惑を否定した。しかし、今年 5 月、従業員らの集団脱北を率いた柳京食堂の支配

人 H 氏が放送に出演し、「国情院側の指示を受けて目的地を知らせないまま、従業員たちを連れて脱北した」と主張し、疑惑が再燃した。

H 氏の問題提起に対し、統一部は「新しい主張が出た。事実関係を確認する必要がある」とし、経緯を調査する意思を明らかにした。しかし、同日キンタナ報告者の記者会見後、統一部当局者は「(脱北女性従業員らは)自由意思により入国したと聞いており、それ以外に追加で申し上げることはない」として、口を閉ざした。

柳京食堂の従業員の問題は、南北間の敏感な懸案だ。北朝鮮側は、南北首脳による 4・27 板門店(パンムンジョム)会談で合意した 8・15 離散家族再会行事の開催とこの問題を連携し、韓国政府を圧迫したこともあった。ただし、事の重大さを考慮してからか、北朝鮮はまだこの問題を当局者会談で全面的に提起していないという。

◆対話こそ平和への一歩＝渡辺守成・国際体操連盟会長（毎日新聞 7/21）

北朝鮮体操協会の要請に応え、１２日から１４日まで３日間の日程で平壌を訪問しました。国際体操連盟（ＦＩＧ）会長としては初めてのことでしたが、特別な気負いはありませんでした。

平壌の人民文化宮殿で、金日国・体育相とお会いしました。初対面でしたが、元バレーボール選手という金氏とは初めて会った気がしないほど気が合いました。金氏は、私が体操界を「ファミリー」と呼ぶことに共感を示してくれました。スポーツを愛し、スポーツを通じて友人となり、家族のように心が通じ合う。スポーツならば国家や言語の壁を越えて互いを尊敬し合うことができる、私はそう考えています。

いろいろなことを話し合いましたが、議論の大半は北朝鮮が国際社会で孤立しないためにはどうしたら良いかということでした。体操の南北合同チーム結成について意見を求められましたが、「まずは南北でしっかり話し合うのが前提」と率直に答えました。きちんと手順を踏まなければ、何も残らないと思うからです。

韓国体操協会から託された招待状も手渡しました。今秋に韓国で行われる大会に北朝鮮の選手を招くという内容でした。平壌滞在中には体操や新体操の練習施設を視察し、選手と交流することもできました。施設は素晴らしく、５、６歳の子どもからトップ選手まで英才教育が施されていました。

帰国を前にして、私は金氏に北京で報道陣に話す内容を確認しましたが、「好きなように話していいよ」と即答されました。わずかな期間でしたが、２人で絆を築くことができたと感じた瞬間でした。私は北京で金氏から感じた印象のままに答えました。「北朝鮮はスポーツを通じて世界への扉を開きたいと思っている」と。

私は対話こそが平和に貢献する第一歩だと信じています。国際競技団体のトップとして、スポーツを愛するファミリーの長として、何かできることがあるのではないか。金氏の笑顔を思い返しながら、また会える日を楽しみにしています。

★朝鮮半島日誌

04/01
・金正恩委員長が李雪主夫人と共に東平壌大劇場で行われた南側芸術団の公演を観覧。
・南側テコンドー演武団が平壌のテコンドー殿堂で公演。
・米「韓」野外機動訓練「フォールイーグル」を開始。
04/02
・朝鮮の金日国体育相と朝鮮文学芸術総同盟中央委の安東春委員長が南側芸術団団長として平壌を訪問している都鍾煥文化体育部長官と会談。
・平壌大劇場で、北南テコンドー師範団が合同演武会。
04/03
・アゼルバイジャンでの非同盟運動外相会議に参加し、ロシアと独立国家共同体諸国を訪問する朝鮮政府代表団（団長－外務省の李容浩同志）が出国（～17 日）。
・朝鮮の李容浩外相と中国の王毅国務委員兼外交部長が北京で会談。
・「アジアの著名な人々」代表団（団長－ディーノ・パティ・ドジャルラル・インドネシア対外政策協会調整者）が訪朝（～7 日）。

・北南芸術家による交歓公演舞台「われわれは一つ」が平壌の柳京鄭周永体育館で開催。
・文在寅大統領、朝鮮半島の南側だけでの総選挙実施は分断を固定化するとして反対した済州島の島民を無差別に虐殺した「4・3 事件」から 70 年に際し、済州 4・3 平和公園で執り行われた犠牲者の追悼式に出席。現職大統領が出席するのは 12 年ぶり 2 回目。

04/04

朝鮮外務省欧州 2 局のキム・ソンギョン局長がブリュッセルで欧州対外活動庁のビーガンド・アジア太平洋総局長らと会談。

04/05

・板門店南側地域の平和の家で北南首脳会談準備のための儀典、警護、報道実務会談。
・米「韓」両軍が北側への上陸訓練「双竜訓練」を実施（～8 日）。
・ロシア外務省、米国は朝鮮半島での軍事活動を直ちに停止すべきだと指摘。

04/06

河野太郎外相が記者会見で、対朝鮮政策を専門に扱う課を外務省に新設する方針を明らかに。現存の「北東アジア課」を二つに分け、夏をめどに新設する予定の朝鮮担当課は「北東アジア第 2 課」。南朝鮮は「第 1 課」が担当。

04/07

・板門店北側地域の統一閣で北南首脳会談準備のための通信実務会談。
・朝鮮の李容浩外相がトルクメニスタンを訪問（～8 日）。

04/08

平壌で太陽節に際し第 29 回万景台国際マラソン大会開催。

04/09

・金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委員会政治局会議。最高人民会議第 13 期第 6 回会議（11 日）に提出する「チュチェ 106(2017)年国家予算の執行状況とチュチェ 107(2018)年国家予算について」を討議。金正恩委員長は報告で、27 日に板門店の南側地域「平和の家」で開催される北南首脳会談について述べ、当面の北南関係の発展方向と朝米対話の展望を深く分析評価し、今後の国際関係の方針と対応方向など、党が堅持すべき戦略・戦術的問題を提示。
・アレキセイ・コジツキー正義のロシア党沿海辺境支部委委員長と一行が訪朝（～13 日）。
・李容浩外相がロシアを訪問（～12 日）。プーチン大統領側近のパトルシェフ安全保障会議書記、ラブロフ外相と会談。

04/11

河野外相と康京和外交部長官が会談。

04/12

・民主コンゴ共産党代表団（団長ｰｼﾙﾍﾞﾙ･ﾎﾞｽﾜ･ｲﾋｺﾑﾍﾞ総書記）が訪朝（～19 日）。
・自民党の対北朝鮮総合対策検討プロジェクトチーム（座長・岸田文雄政調会長）、朝鮮に対する国際社会の圧力を日米が主導して維持するよう求める要請書をまとめ、トランプ米大統領と来週会談する安倍晋三首相に提出。
・ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）、谷内正太郎国家安全保障局長、青瓦台の鄭義溶国家安保室長とワシントンで個別に会談。

04/13

・中国共産党中央委対外連絡部長の宋涛同志が引率する中国芸術団（200 余人）が第 31 回 4 月の春の親善芸術祝典に参加するため訪朝（～18 日）。
・モンゴル人民党代表団（団長ｰｱﾏﾙﾊﾞﾔｽｶﾞﾗﾝ総書記）が訪朝（～17 日）。
・ロシア連邦共産党モスクワ市委代表団が（団長ｰﾜﾚﾘ･ﾗｼｭｷﾝ第 1 書記）訪朝（～20 日）。

04/14

・金正恩朝鮮労働党委員長が中国共産党の宋濤中央対外連絡部長が率いる中国芸術団と会見。同日、宴会を催す。
・李雪主女史が党と政府の幹部と共に第 31 回 4 月の春親善芸術祝典に参加している中国中央バレエ団の「ジゼル」を観覧。
・朝鮮労働党の李洙墉副委員長と中国共産党の宋涛対外連絡部長が会談。

04/16

・金正恩委員長が李雪主女史と共に、東平壌大劇場で、中国芸術団のバレエ「赤い女性中隊（紅色娘子軍）」を鑑賞。

04/17

・金正恩委員長が中国共産党の宋濤中央対外連絡部長と会談。中国芸術団を招いて夕食会（18 日）。

・ジャンカルロ・エリア・バロリ・イタリア総合投資グループ理事長が訪朝（～21 日）。

04/18

安倍首相とトランプ米大統領がパームビーチでゴルフと会談。

04/20

・金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委第７期第３回中央委総会。党中央委 2013 年３月総会で提示した経済建設と核武力建設を併進させることに関するわが党の戦略的路線が明らかにした歴史的課題が輝かしく貫徹されたことについて高らかに宣言。社会主義経済建設に総力を集中させることに関する新たな戦略的路線を採択。

・ロシアでの朝ロ政府間臨時労働活動に関する協定履行のための共同実務グループ第８回会議に参加する代表団（団長－対外経済省副相の李グァングン同志）が出国（～5/1）。

04/22

・金正恩委員長が訪朝中の中国人観光客が乗ったバスの交通事故により、多くの死傷者が出たことで早朝、駐朝中国大使館を訪問して李進軍大使に見舞いの言葉を述べる。同日夕には政府病院を訪れて負傷者を見舞う。

04/23

・中国国際友好連絡会代表団（団長－チュウ・シンジョン副秘書長）が訪朝（～28 日）。

・板門店の北側施設「統一閣」で、北南首脳会談に向けた警護・儀典・報道に関する３回目の実務会談。

・北南双方が軍事境界線付近で行っていた宣伝放送を中止。

・米南両軍が朝鮮半島有事を想定した指揮所演習「キー・リゾルブ」を開始（～5/3）。

・ソーントン米国務次官補代行が康京和外交部長官を表敬し外交部の尹淳九次官補、統一部の千海成次官と会談（ソウル）。

・６カ国協議の南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長と日本首席代表の金杉憲治・外務省アジア大洋州局長がソウルの外交部庁舎で会談。外交部の金容吉東北アジア局長も金杉憲治アジア大洋州局長と会談。

・ロシアのラブロフ外相が北京で習近平国家主席、王毅国務委員兼外相と相次いで会談。

04/24

・６カ国協議で南側首席代表を務める李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長がスーザン・ソーントン米国務次官補代行と外交部で会談。

・青瓦台の鄭義溶青瓦台国家安保室長がホワイトハウスのボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）とワシントンで会談。

04/25

・金正恩委員長が、バス事故で死亡した中国人の遺体と負傷者を中国に搬送する専用列車を平壌駅で見送くる。金正恩国務委委員長、金永南最高人民会議常任委員長、朴奉珠首相と連名で、中国人観光客のバス事故に関連し、中国の習近平国家主席、李克強首相、全国人民代表大会常務委の栗戦書委員長に見舞電を送り、深い哀悼と謝罪の意を表す。

・日本政府、北南首脳会談に合わせて行われる晩さん会のメニューのデザートに独島が描かれているとして南に抗議。

・米空軍がカリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地で大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマン3」の発射実験を実施。

04/26

・ブラジル国会上院議員代表団（団長－フェルナンド・コルロフ元大統領、国会上院外交および国防委委員長）が訪朝（～3 日）。

・朝鮮外務省傘下の朝日交流協会がスポークスマン談話で、「日本のＮＨＫが『特集番組』（ＮＨＫスペシャル「シリーズ金正恩の野望」）でわれわれの最高の尊厳を甚だしく中傷、冒涜する特大型の犯罪行為を働いた」と指摘し「ＮＨＫは当然の懲罰を免れない」と警告。

04/27

金正恩国務委員長と文在寅大統領が軍事境界線で歴史的な対面。北南首脳会談が板門店南側地域の「平和の家」で開催され両首脳による「板門店宣言」が採択。

04/28

・トランプ大統領が安倍晋三首相と電話会談。

04/29

・文在寅大統領がトランプ大統領、プーチン大統領、安倍首相とそれぞれ電話会談。

・国家情報院の徐薫院長が東京の首相官邸で安倍首相と会談。

04/30

・最高人民会議常任委員会、平壌の標準時間を 30 分早める政令を採択し、来月 5 日から適用すると発表。

・シリア政府経済代表団（団長－マウムン・ハムダン財政相）が訪朝（～5 日）。

05/01

・イラン外務省のﾏﾌﾑﾄﾞ・ﾊﾟﾗｼﾞｬﾝﾃﾞﾌ東アジアおよびオセアニア州担当総局長が訪朝（～4 日）。

・スウェーデン安全および開発政策研究所代表団（団長－ﾆｺﾗｽ・ｽﾊﾞﾝｽﾄﾚﾑ）が訪朝（～5 日）。

05/02

・王毅中国国務院国務委員兼外交部長が訪朝（～3 日）。李容浩外相と会談。

・北京大学創立 120 周年行事に参加する金日成総合大学代表団（団長－総長兼高等教育相の太ヒョンチョル同志）が訪中（～ 7 日）。

05/03

・金正恩委員長が中国の王毅外相と接見。

・キリスト教国際機構代表団（団長－ウラフ・ペクセ・トゥベイト、世界教会協議会と世界改革教会親交会代表で構成）が訪朝（～7 日）。

・スウェーデンのハルムスタードで開催中の卓球の世界選手権団体戦で北南の女子代表が統一チームを結成。

05/04

・文在寅大統領が習近平国家主席と電話会談。

・ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が、ワシントンで谷内正太郎国家安全保障局長、南の鄭義溶国家安保室長とそれぞれ会談。

・訪米中の加藤勝信拉致問題担当相が米国家安全保障会議（NSC）のポティンガー・アジア上級部長とワシントンで会談。

05/05

・朝鮮中央通信、「再び制定された平壌時間（標準時）開始」と題する記事を配信し、同日から 30 分早まった標準時が正式に実行されたことを報道。北南統一時刻が再開。

05/07

・金正恩委員長が大連を訪問し習近平主席と会談（～8 日）。

05/08

・デービッド・マルドロウ・ビスリーＷＦＰ（世界食糧機構）執行局長一行が訪朝（～11 日）。

05/09

・金正恩朝鮮労働党委員長が平壌の朝鮮労働党庁舎でマイク・ポンペオ米国務長官と会談。

・金正恩委員長の特赦により朝鮮への敵対行為によって拘束されていた米国人 3 名を釈放。

・東京で日中「韓」首脳会談。

05/10

・トランプ米大統領、ツイッターで金正恩委員長との史上初の朝米首脳会談を 6 月 12 日にシンガポールで開くと発表。

・スペイン・エルカノ王立研究所代表団（団長－チャールス・ティト・ポウェル・ソラレス執行局長）が訪朝。

・安倍首相がトランプ大統領と電話会談。

05/11

・ロシア連邦共産党アムール州支部委代表団（団長－中央委委員、支部委第 1 書記のロマン・コビゾフ）が訪朝。

・ポンペオ米国務長官、国務省で南の康京和外相と会談。

・米国と南朝鮮が戦略爆撃機 B52、ステルス戦闘機 F22 ラプターなど約 100 機の戦闘機が動員され連合空中戦闘訓練「マックスサンダー」を開始（～25 日）。

05/12

・朝鮮外務省、朝鮮労働党中央委第 7 期第 3 回総会（４月２０日）の決定に伴い、同国北部の核実験場の廃棄を今月２３日から２５日の間に行うことを予定していると発表。また、核実験場廃棄の透明性を

示すため、国際記者団（中国、ロシア、米国、英国、南朝鮮 限定）の現地取材を許可する用意があると表明。
・自由北韓運動連合が未明に対北ビラを飛ばす。朴サンハク代表など 6 人が午前 0 時 30 分、坡州市で対北ビラ 15 万枚と 1 ドル紙幣 1000 枚、小冊子 250 冊、USB1000 個などを大型風船 5 個にぶら下げて北側に飛ばしたと明らかに。
・トランプ米大統領がツイッターで、朝鮮が今月中に核実験場を廃棄すると発表したことについて謝意を表明し「非常に賢明で丁重な意思表示だ」と歓迎。
05/14
・駐英朝鮮公使で 2016 年に南に亡命した太永浩がソウルの国会議員会館で講演。
05/15
・国家情報院が朴槿恵政権時代に中国の朝鮮レストランで働く女性従業員を強制的に集団脱北させたとする疑惑に対し、検察が捜査に乗り出す。
・インド外務省副大臣が 20 年ぶりに訪朝。最高人民会議のキム・ヨンデ副委員長、李容浩外相、朴春男文化相らと会談（～16 日）。
05/16
・金桂官朝鮮外務省第 1 副相が談話で、ボルトン米ホワイトハウス補佐官らが朝米首脳会談を前にして朝鮮に対して「リビア式核放棄」を主張していることを批判し、「朝米首脳会談に応じるかどうかをあらためて考慮せざるを得ない」と表明。
・中国を訪問している朴泰成朝鮮労働党副委員長を団長とする同党親善参観団、北京の人民大会堂で中国共産党総書記の習近平国家主席と会見。
・朝鮮中央通信が同日に板門店での開催を予定していた北南閣僚級会談を中止すると発表。
・宋永武国防部長官とビンセント・ブルックス韓米連合司令官が緊急で会談。朝鮮の連合空中訓練マックスサンダー非難と高位級会談中止決定と関連し対応策を論議。
05/17
・中国東方毅文化開拓発展協会代表団が訪朝（～19 日。18 日、最高人民会議常任委副委員長の金永大同志を表敬訪問。平壌美術総合大学を参観）。
・李善権祖国平和統一委委員長が北南高位級会談中止と関連して朝鮮中央通信の質問に回答。
05/18
　トランプ米大統領、日系のハリー・ハリス太平洋軍司令官（61）を、政権発足以来空席になっていた駐「韓国」大使に指名すると発表。
05/19
・東南アジアのブルネイ、インドネシア、タイを訪問する朝鮮外務省代表団（団長－外務省副相の崔フィチョル）が出国（～31 日）。
・ジュネーブでの世界保健機構総会第 71 回会議に参加する朝鮮保健代表団（団長－保健相の張ジュンサン）、出国（～29 日）。
・ネパールでの世界民主青年連盟相理事会に参加する金日成・金正日青年同盟代表団（団長－中央委書記のチョン・ヨンウォン）が出国（～29 日）。
05/21
　文在寅大統領が訪米。トランプ大統領と会談（～24 日）。
05/23
　ポンペオ米国務長官が河野太郎外相とワシントンで会談。
05/24
・トランプ米大統領が 6 月 12 日に予定されている金正恩国務委員長（朝鮮労働党委員長）との首脳会談を取りやめる方針を表明。
・朝鮮政府が北部核実験場を廃棄。
05/25
・金桂官外務省第 1 副相が談話を発表。米国側に「いつでも、いかなる方式であれ対座して問題を解決する用意がある」と明らかに。
・安倍晋三首相、米朝首脳会談の中止について「残念だが、トランプ米大統領の判断を尊重し、支持する」と記者団に述べる。
05/26
・金正恩国務委員長と文在寅大統領が板門店の北側施設「統一閣」で首脳会談。

・トランプ米大統領、中止を通告した朝米首脳会談について、「(従来の予定通り）6 月 12 日にシンガポールでの開催を目指す方針に変わりはない」と述べる。

05/27

・米国務省が米朝首脳会談に向け、板門店で米朝の実務者協議が始まったことを明らかに。
・ホワイトハウスのサンダース報道官、朝米首脳会談の「準備チーム」がシンガポールに向けて出発したと発表。

05/30

金英哲朝鮮労働党副委員長とポンペオ国務長官がニューヨークで会談。

05/31

・金正恩委員長が平壌の百花園迎賓館でロシアのラブロフ外相と会談。
・キルギスタンでの鉄道協力機構第 46 回閣僚会議に参加する鉄道省代表団（団長－張ヒョク鉄道相）が出国（～6/14)。

06/01

・トランプ米大統領、金英哲朝鮮労働党副委員長とのホワイトハウスでの会談後、朝米首脳会談を予定通り開催すると発表。
・ロシアでの議会制度発展に関する第１回国際フォーラムに参加する最高人民会議代表団（団長－朝鮮ロシア親善議員団委員長、金策工業総合大学総長の洪瑞憲)、出国（～８日)。
・板門店南側地域の「平和の家」で、板門店宣言履行の為の北南高位級会談。会談で双方は、共同報道文を採択。
・南の林聖男外交部第１次官とロシア外務省のチトフ第１次官がソウルで戦略対話。

06/03

中国の王毅外交担当国務委員兼外交部長とロシアのラブロフ外相、ブリックス外相会議が開かれる南アフリカで会談し朝鮮半島問題を論議。

06/04

・ロシア下院のメリニコフ第１副議長、プーチン大統領が金正恩朝鮮労働党委員長を９月にウラジオストクで開催されるフォーラムに招いたことを明らかに。

06/06

河野太郎外相がポンペオ米国務長官と、谷内正太郎国家安全保障局長がボルトン大統領補佐官とワシントンでそれぞれ会談。

06/07

・トランプ大統領と安倍首相がワシントンで会談。
・シンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相が訪朝（～9 日)。

06/08

中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が北京で会談。

06/09

・朝鮮最高人民会議のモンゴル親善議員団代表団（団長－金日成総合大学総長兼高等教育相の朝鮮モンゴル親善議員団委員長の太享哲同志）がモンゴルを訪問（～16 日)。
・イランイスラム教連合党代表団（団長ーﾏﾌﾃﾞｨ･ﾂﾘ国際事業担当副総書記）が訪朝（～16 日)。
・トランプ米大統領、カナダで行われている先進 7 カ国（G7）首脳会議の閉幕前に 12 日に朝米首脳会談が開かれるシンガポールへ向かうために出発。

06/10

・金正恩朝鮮労働党委員長、朝米首脳会談が行われるシンガポールを訪問するために午前、中国の専用機で平壌を出発。
・金正恩朝鮮労働党委員長、シンガポールのリー・シェンロン首相と同国大統領官邸で会談。
・トランプ米大統領が夜、シンガポールのパヤ・レバー空軍基地に到着。

06/11

・金正恩朝鮮労働党委員長がシンガポールのバラクリシュナン外相とオン教育相の案内を受け、世界的にも有名なホテル「マリーナベイ・サンズ」の屋根の上に位置する公園「スカイパーク」、シンガポール港など各所を参観。
・安倍晋三首相が夕方、トランプ米大統領と電話会談。
・朝鮮の李容浩外相が午前、シンガポール現地でバラクリシュナン外相と会談。

06/12

・金正恩朝鮮国務委員会委員長とトランプ米大統領の首脳会談がシンガポールのセントーサ島で行われ、朝米首脳のシンガポール共同声明を発表。

・シンガポールのリ・シェンロン首相が朝米首脳会談の成果を祝福し金正恩委員長に祝賀書簡。

・朝鮮最高人民会議の金永南委員長がモスクワでのＦＩＦＡ2018 年W杯競技大会開幕式に参加するため出国（～18 日）。

・文在寅大統領、金正恩国務委員長とトランプ米大統領がシンガポールで行った朝米首脳会談の結果を受け、「歴史的な朝米会談の成功を熱い気持ちで歓迎する」とするメッセージを発表。

・トランプ大統領が文在寅大統領、安倍首相とそれぞれ電話会談。

・安倍首相が米朝首脳会談とその後のトランプ大統領の記者会見を受けて首相官邸で記者会見し、拉致問題を提起したことに感謝の意を表明。日朝２国間の交渉に改めて強い意思を示す。

・中国外交部が朝米首脳会談の成果を歓迎し支持する声明を発表。「われわれは両国首脳間の合意を朝米双方がしっかりと実行に移し、続く協議を推し進め、成果を一層揺るぎないものにし、拡大して、朝鮮半島問題の政治的解決を持続可能で不可逆的なプロセスとすることを希望する」と強調。

・ロシア外務省、米朝首脳会談を受けて、声明を発表し、「会談の開催を歓迎する。両国の関係正常化は、核を含めた朝鮮半島をめぐる問題を包括的に解決するうえで欠かせない要素だ」と歓迎。

・国連のグテーレス事務総長、米朝首脳会談を受けて、朝鮮半島の持続的な平和と完全で検証可能な非核化を進めるための重要な一歩だとして歓迎する声明を発表。

06/13

・南朝鮮で行われた統一地方選挙と国会議員補欠選挙で与党が圧勝。

・イタリア政府、新任のモアベロ・ミラネシ外相名義の声明で、「われわれは、朝鮮半島の平和と繁栄のための共同の解決策に向けた土台を築いた米国と北朝鮮の歴史的なシンガポール首脳会談の結果を歓迎する」と表明。

06/14

・板門店の北側地域の統一閣で、「板門店宣言」履行ための北南将官級軍事会談。

・サッカーワールドカップ（W杯）の開会式に参加するためロシアを訪問している金永南最高人民会議常任委員長、モスクワのクレムリンでプーチン大統領と会見。金正恩委員長の親書を伝達。

・康京和外交部長官とポンペオ米国務長官、日本の河野太郎外相がソウルで会談。

・習近平国家主席がポンペオ米国務長官と北京の人民大会堂で会談。

・王毅国務委員兼外交部長がポンペオ米国務長官と北京で会談。

06/18

・シャネル・マリ・ホール国連児童基金副執行局長と一行が訪朝（～21 日）。

・板門店の南側施設「平和の家」で北南スポーツ当局会談。8 月にインドネシアで開催されるアジア大会に合同で参加することなどを合意。

・南の国防部、海軍と海兵隊が同日午後から独島と周辺海域で実施する訓練について、独島防衛のための定例訓練だとし、日本政府の中止要求を一蹴。

・安倍首相が参院決算委に出席し、「なんとしても安倍内閣で拉致問題を解決したい」と述べ、拉致問題の解決には「最後は私が金委員長と日朝首脳会談を行わないといけない」と首脳会談開催への意欲を強調。

06/19

・金正恩委員長が中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談（～20 日）。

・スイスでの五輪の日行事に参加する朝鮮五輪委代表団（団長－五輪委委員長、体育相の金イルグク）、出国（～26 日）。

06/21

・日朝国交正常化推進議員連盟（日朝議連、会長=自民党・衛藤征士郎衆議院議員）総会が、衆議院第 1 議員会館で行われ、会員らを含む約 50 人の衆参国会議員らが参加。

・文在寅大統領がロシアを訪問（～24 日）。21 日、メドベージェフ首相と会談。22 日、プーチン大統領と首脳会談。

・4 月の北南首脳会談で採択された板門店宣言を履行するための北南赤十字会談が、金剛山で行われる。会談で双方は、8 月 20 日～26 日に金剛山で離散家族の再会行事を行うことで合意。

06/22

・菅義偉官房長官が記者会見で、弾道ミサイル発射を想定し 2018 年度に各地で予定していた住民避難訓

練を見合わせると正式に発表。
・米国防総省のホワイト報道官、8 月に予定していた米「韓」合同指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン」に加え、今後 3 か月間に 2 回実施する予定だった海兵隊の合同演習「韓国海兵隊交換プログラム」を中止すると発表。

06/23

ポンペオ米国務長官、CNN の電話取材に応じ、朝鮮との非核化に向けた話し合いについて期限を設けない考えを示す。

06/25

・スウェーデン政府特使のケント・ロルフ・マグヌス・ヘシュタットと一行が訪朝。
・西海地区南側南北出入事務所で北南軍通信線復旧問題を論議する大佐級軍事実務接触。

06/26

・ノルウェー赤十字社のロバート・ムード委員長と一行が訪朝（～30 日）。
・板門店の「平和の家」で、北南鉄道協力に関する分科会。東海線・京義線鉄道の現代化に向けた共同研究調査団を発足させ、京義線の北側区間についての共同現地調査を 7 月 24 日から始めることなどを盛り込んだ共同報道文に合意。
・スイスのジュネーブで開かれている軍縮会議で、日本の代表が朝鮮に対し、非核化に向けた具体的な行動をとるよう求めたのに対し、朝鮮代表が日本とは関わりのないことで首を突っ込むべきではないと一蹴。
・米と南朝鮮が 2019 年以降の米軍駐留経費負担を巡る第 4 回協議（～27 日）。

06/27

・南側の施設点検団、離散家族の再会行事を準備するため金剛山にある離散家族面会所やホテルなどの施設を訪問。
・1987 年大韓航空 858 便爆破事件の犠牲者家族ら、「ＫＡＬ機事件の主犯は金賢姫ではなく全斗煥元大統領」だとして事件の真相究明を要求。
・ロシアのプーチン大統領、モスクワを訪れた米国のボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と会談。

06/28

・北南間の道路連結などに関する分科会議を、板門店の北側施設「統一閣」で開催。
・南の宋永武国防部長官とマティス米国防長官がソウルで会談。
・米上院本会議、駐南朝鮮米大使に指名されたハリー・ハリス氏の人事を全会一致で承認。
・関西国際空港の税関当局が、神戸朝鮮高級学校の生徒たちが、朝鮮への修学旅行の際、親族や知人からもらった贈り物などの物品を押収。

06/29

マティス米国防長官が安倍首相、河野外務大臣とそれぞれ会談。

06/30

モンゴルでの災害危険減少に関するアジア閣僚級会議に参加する国家非常災害委代表団（団長－国家非常災害委委員長のカン・イルソプ）、出国。

07/01

・朝鮮西海上で北と南の艦艇のホットライン運用が 10 年ぶりに再開。
・朝米代表団が板門店で実務協議。
・日本の外務省が対朝鮮政策を専門に扱う「北東アジア 2 課」を発足。2 課長には北東アジア課長の金井正彰氏を起用。南朝鮮担当の 2 課の課長には在南朝鮮日本大使館に勤務経験がある長尾成敏官房総務課企画官を起用。

07/03

・朝鮮労働党代表団（団長－党中央委政治局委員、党中央委副委員長の李洙墉同志）がキューバを訪問（～12 日）。
・フアン・サムエル・デルガド・セディリョ世界平和機構委員長と一行が訪朝（～10 日）。
・中国東方毅文化開拓発展協会代表団（団長－過毅会長）が訪朝（～5 日）。
・北南統一バスケットボール大会に参加する南朝鮮の趙明均統一相を団長とする代表団と選手団 101 名が平壌を訪問（～6 日）。4 日と 5 日に交流試合。

07/05

金英哲朝鮮労働党副委員長が平壌市内のホテルで北南統一バスケットボール大会の選手団を率いて訪朝した統一部の趙明均長官ら代表団と歓談。

07/06

金英哲朝鮮労働党副委員長とはじめとする朝鮮外務省メンバーとポンペオ国務長官を団長とする米国代表団が平壌で高官級会談（～7 日）。

07/07

・朝鮮外務省スポークスマンが談話を発表。朝米高官級会談について「会談結果は極めて憂慮せざるを得ないものだ」と指摘。

・ポンペオ長官、朝米高官級会談について「非常に生産的だった」と評価。随行のヘザー・ナウアート国務省報道官は「朝米が非核化の検証など懸案を協議する実務グループを構成することにした」と発表。

07/08

米・日・南朝鮮外相会談（東京）

07/09

・マーク・アンドリュー・ローコック国連人道事業担当副事務総長と一行が訪朝（～12 日）。

・統一部の離散家族問題担当課長を団長に、大韓赤十字社や金剛山観光事業者の現代峨山などの関係者２２人からなる「施設改・補修団」が金剛山を訪問。

・米国防総省のマニング報道部長、米南朝鮮合同軍事演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」の経費が１４００万ドル（約１６億円）だと明らかに。

07/10

・朝鮮の人権問題を担当する国連のキンタナ特別報告者が訪問中のソウルで記者会見。キンタナ氏は、2016 年に南朝鮮に亡命したとされる中国の朝鮮レストラン従業員らと面会したとした上で「従業員の中にはどこに行くか知らないまま韓国に来た人がいた」と明らかに。「中国で自身の意思に反して拉致されたとすれば犯罪とみなすべきだ」と強調。

・文在寅大統領、市民らが朴槿恵前大統領の退陣を求めて「キャンドル集会」を行っていた当時、国軍機務司令部が「戒厳令」を検討する文書を作成したことと関連し、独立捜査団を構成して迅速かつ公正に捜査するよう宋永武国防部長官に指示。

07/11

ロシア極東地域を訪問している朝鮮商業会議所代表団が沿海州地域企業人と会談し、貿易、投資活性化法案を論議。

07/12

・ロシアでのＦＩＦＡ2018 年W杯競技大会決勝協議観覧と閉幕式に参加する朝鮮サッカー協会代表団（団長－委員長の内閣副総理・李龍男）が出国。

・国際体操連盟代表団（団長－渡辺守成委員長）が訪朝（～14 日）。13 日、朝鮮オリンピック委委員長を務める金日国体育相と会談。

・板門店で朝鮮人民軍と国連軍司令部を結ぶ直通電話が復活。

・トランプ米大統領、金正恩委員長から受け取ったとする書簡をツイッターで公開。

07/13

朝中親善代表団（団長－朝中親善協会副委員長、人民奉仕総局副総局長の洪ｽﾝﾐｮﾝ）が訪中。

07/14

ジョナサン・ポウェル英労働党出身元首相官房室長と一行が訪朝（～17 日）。

07/15

・朝米軍当局が板門店で将官級協議を開き、朝鮮戦争で行方不明になった米兵の遺骨発掘作業の再開に合意。

・大田での卓球ワールドツアー、KOREA オープン（17～22 日）に参加する朝鮮選手団が南側を訪問。

07/16

北南軍当局をつなぐ西海地区の通信線が完全復旧し正常化。

07/17

・ベトナム社会科学院代表団（団長－パム・バン・ドク副院長）が訪朝。

・ニュージーランド赤十字社のジェニファー・エン・マクマホン委員長と一行が訪朝。

・南側の４３の市民団体、日本政府が朝鮮学校を高校無償化の適用対象から除外したのは教育を受ける権利の侵害であるなどとして、共同で日本政府の差別や人権侵害を指摘する報告書を国連人種差別撤廃委員会に提出。

07/20
・文在寅大統領が鄭義溶青瓦台国家安保室長をワシントンに派遣。
・ポンペオ米国務長官と康京和外交部長官、共同で国連安保理理事国を対象にブリーフィング。対朝鮮制裁緩和のためには朝鮮の実質的非核化措置があるべきだと強調。
07/23
・赤道ギニア共和国、ギニア共和国を訪問する朝鮮労働党代表団（団長－劉明善党中央委副部長）が出国。
・ラオスを訪問する朝鮮ラオス親善協会代表団（団長－委員長、平壌市人民委委員長の車フィリム同志）、出国。
07/24
・北南鉄道連結に向け、京義線の北側連結区間で共同点検。
・トランプ米大統領、中西部ミズーリ州で行った演説で、朝鮮が東倉里の「西海衛星発射場」の解体を始めたとする「38 ノース」の画像分析結果を取り上げ、「歓迎する」と表明。
07/25
・中国外交部代表団（団長－孔鉉佑副部長）が訪朝（～27 日。26 日、李容浩外相と会談）。
・トルクメニスタン外務省代表団（団長－ウェパ・ハジエフ副相）が訪朝（～27 日。26 日、李容浩外務相を表敬訪問）
・朝鮮赤十字会と大韓赤十字社が来月開催される離散家族再会行事に向け、参加候補者の家族の生死確認結果を記した回答書を交換。
07/26
・1987 年に起こった大韓航空機爆破事件の遺族らが実行犯で元朝鮮の工作員とされる金賢姫（元死刑囚）を名誉毀損などで告訴したことを受け、南の警察が捜査に着手。
・ソウルで開かれた第 14 回米「韓」統合国防協議体会議（KIDD､25 日～）の一環として行われた「作戦権転換実務団」（COTWG）会議で、作戦権転換後の連合防衛指針、作戦権転換計画、未来指揮構造など作戦権転換と関連する主要文書を 10 月末にワシントンで開かれる第 50 回韓米安保協議議会会議（SCM）で合意する方案を推進することに合意。
・原水爆禁止広島県協議会が広島市役所で記者会見を開き、2008 年に確認された在朝鮮被爆者 382 人のうち、1 割超に当たる少なくとも 51 人が死亡していたと明らかに。
07/27
朝鮮戦争の休戦協定締結から 65 年を迎え、朝鮮戦争で戦死したり行方不明になったりした米兵の遺骨（55 柱）が、米軍輸送機 C17 によって朝鮮の葛麻飛行場から駐南米空軍の烏山基地に移送。
07/29
・8 月開幕のジャカルタ・アジア大会で統一チームを結成する朝鮮選手らが、中国経由の空路で南の仁川国際空港に到着。朝鮮選手団は女子バスケットボール 4 人、カヌー18 人、ボート 8 人と関係者ら 4 人の計 34 人。合同チームはこの 3 競技、6 種目で結成される。
07/30
・小野寺五典防衛相、米国から 2 基購入する地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」のレーダーを含む 1 基当たりの取得経費が 1340 億円になると発表。
・インドネシアのプアン・マハラニ人力開発文化調整相が大統領特使として訪朝し、金永南最高人民会議常任委委員長を表敬訪問。金正恩委員長へのアジア大会開幕式の公式招請状を伝達。
07/31
板門店の南側地域の「平和の家」で北南将官級軍事会談（～8/1）。板門店の共同警備区域（JSA）の非武装化、非武装地帯（DMZ）での朝鮮戦争戦死者の遺骨の共同発掘、ＤＭＺ内にある見張り所（GP）からの兵力と装備の撤収などについて協議。